



アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース (為替ヘッジあり) アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース (為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／株式

第27期 (決算日2019年12月16日)

作成対象期間 (2019年6月18日～2019年12月16日)

<Aコース>

第27期末 (2019年12月16日)	
基準価額	24,422円
純資産総額	39,085百万円
第27期	
騰落率	9.9%
分配金 (税込み) 合計	200円

<Bコース>

第27期末 (2019年12月16日)	
基準価額	27,952円
純資産総額	80,766百万円
第27期	
騰落率	11.8%
分配金 (税込み) 合計	230円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース (為替ヘッジあり)」「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース (為替ヘッジなし)」は、このたび第27期の決算を行いました。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式に投資し、企業のファンダメンタルズ分析と株価バリュエーションに基づく銘柄選択を基本としたアクティブ運用を行います。当期もこれに沿った運用を行ってまいりました。

ここに、当期の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 **お客様窓口**

電話番号 **03-5962-9687** (受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。書面での交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

○当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、アライアンス・バーンスタイン株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

<「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法>

上記ホームページアドレスにアクセス → 「基準価額一覧(国内投資信託)」を選択 → 「株式型」の表内の当ファンド名を選択 → 「運用報告書(全体版)」のリンクを選択

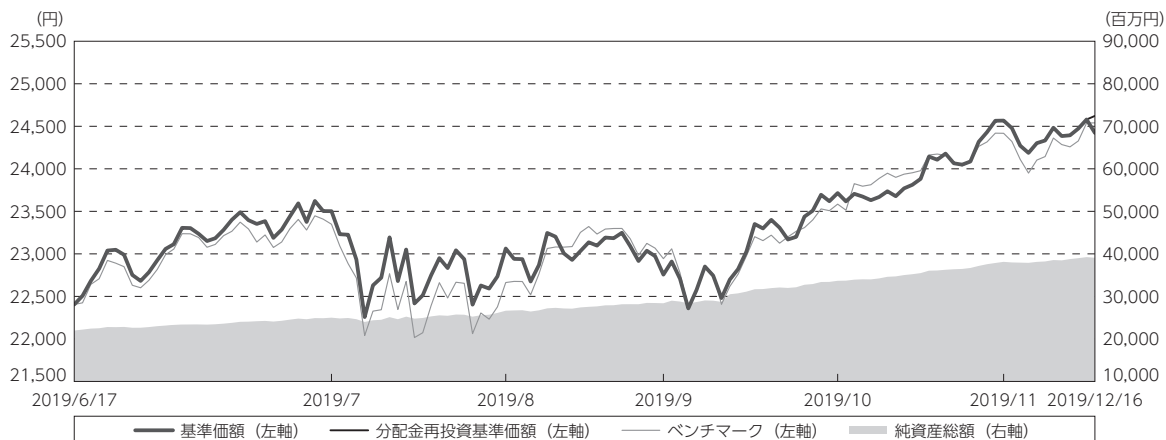
Aコース（為替ヘッジあり）

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）（以下「当ファンド」といいます。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2019年6月18日～2019年12月16日）



期首：22,405円

期末：24,422円（既払分配金（税込み）：200円）

騰落率：9.9%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2019年6月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) ベンチマークは、S & P 500株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）です。詳細は4ページをご参照ください。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前期末比+9.9%^{*}と、ベンチマークであるS & P 500株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）の同+9.5%を上回るパフォーマンスとなりました。

^{*}基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

米中通商協議進展への期待や金融緩和を背景に、保有していた米国株式が上昇したことから、基準価額は上昇しました。

1万口当たりの費用明細

（2019年6月18日～2019年12月16日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	201 (96) (96) (9)	0.859 (0.410) (0.410) (0.038)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	1 (1)	0.004 (0.004)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 (1) (1)	0.006 (0.003) (0.003)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	203	0.869	
期中の平均基準価額は、23,397円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

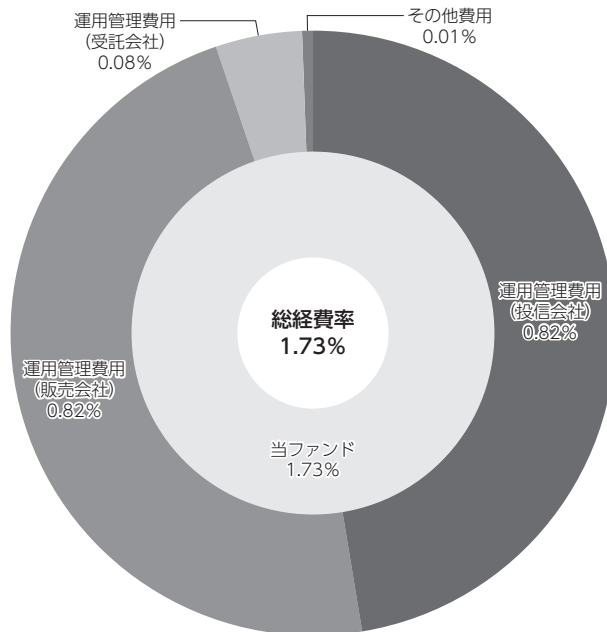
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

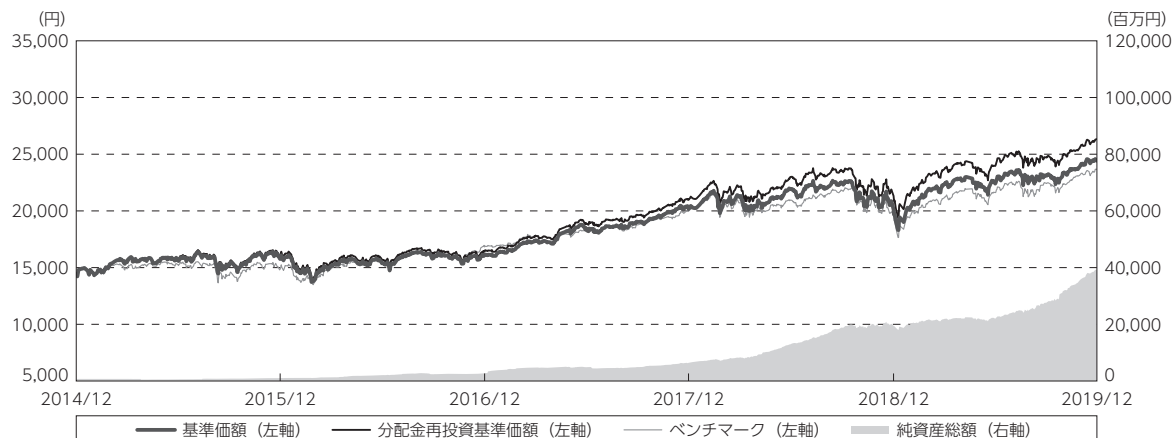
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2014年12月15日～2019年12月16日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2014年12月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2014年12月15日 決算日	2015年12月15日 決算日	2016年12月15日 決算日	2017年12月15日 決算日	2018年12月17日 決算日	2019年12月16日 決算日
基準価額 (円)	14,448	15,752	16,081	20,160	20,116	24,422
期間分配金合計(税込み) (円)	—	310	50	320	400	400
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	11.2	2.4	27.5	1.7	23.5
ベンチマーク騰落率 (%)	—	2.9	13.2	18.7	△ 2.2	21.2
純資産総額 (百万円)	719	1,009	2,733	6,410	19,485	39,085

- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) ベンチマークは、S & P 500 株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）です。

●ベンチマークに関して

S & P 500 株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）

S & P 500 株価指数とは、S&P Dow Jones Indices LLCが算出、配信している株価指数で、米国の主要500銘柄を時価総額で加重平均し算出したものです。S & P 500 株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）は、S & P 500 株価指数（配当金込み、米ドルベース）をもとに、為替ヘッジにかかる費用相当分を考慮して委託会社が円ヘッジベースに換算したものです。

投資環境

（2019年6月18日～2019年12月16日）

当期の米国株式市場は、期首（前期末）と比べて上昇しました。

期初から2019年7月末にかけては、米連邦公開市場委員会（FOMC）による年内利下げ観測や、対メキシコ関税の見送り、米中通商協議進展への期待から米国株式市場は上昇しました。しかし、8月に入ると、トランプ米国大統領の対中追加関税の表明や、中国の人民元安容認姿勢などを背景とした米中貿易摩擦の激化が嫌気されて急落しました。その後も、米国債券市場で12年ぶりに長短金利が逆転したことで景気後退懸念が高まり、株式市場の下押し圧力となりました。しかし、8月下旬以降期末にかけては、景気減速懸念に対する予防措置としての金融緩和や、香港や欧州における地政学リスクの後退、欧州中央銀行の量的緩和、さらには米中通商協議の「第一段階」の合意実現にむけた期待感の高まりなどを背景に上昇基調となり、S & P 500種株価指数は史上最高値を試す展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2019年6月18日～2019年12月16日）

当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド（以下「マザーファンド」といふことがあります。）受益証券への投資を通じて、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指します。

当ファンドは、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

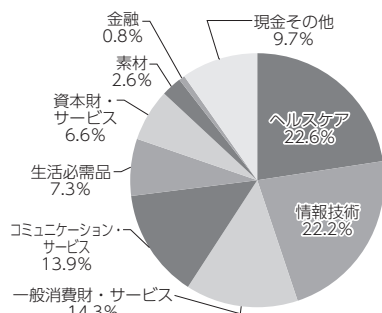
<マザーファンド>

ボトムアップによるファンダメンタル分析を行い、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される銘柄を厳選します。運用にあたっては、利益成長や高い収益性など、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

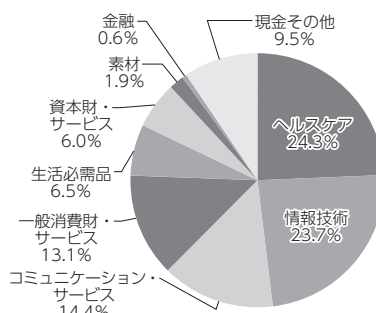
その結果、セクター配分においては、ヘルスケア・セクターや情報技術セクターの組入比率が上昇した一方、一般消費財・サービス・セクターや生活必需品セクターの組入比率が低下しました。

マザーファンドのセクター別組入比率

期首（前期末）（2019年6月17日現在）



当期末（2019年12月16日現在）



（注）組入比率はアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。

個別銘柄では、イルミナを買い増しました。同社は、遺伝的変異や生物学的機能の分析のための統合システムを開発、製造、そして販売まで手掛けています。運用チームでは、医療現場でのDNAシーケンサー（配列解読装置）の採用が、依然堅調であることを高く評価しています。また、通信用半導体大手のクアルコムを新規に組み入れました。同社は、通信機器における5G（第5世代移動通信システム）の導入に際立った地位を確立しており、今後もインターネットアプリケーションを通じた新しい可能性の拡大が期待されます。一方、ブッキング・ホールディングスの一部売却しました。運用チームは、売上増よりも収益性を重視する同社の姿勢を評価してきましたが、競合するエクスペディア社の顧客獲得コスト増を踏まえると、同社の収益性重視の姿勢が崩れる可能性があるかと判断しました。また、バイオジェンを全て売却しました。同社によるアルツハイマー治療薬の承認申請の発表を受けて株価が上昇したことから、利益を確定しました。

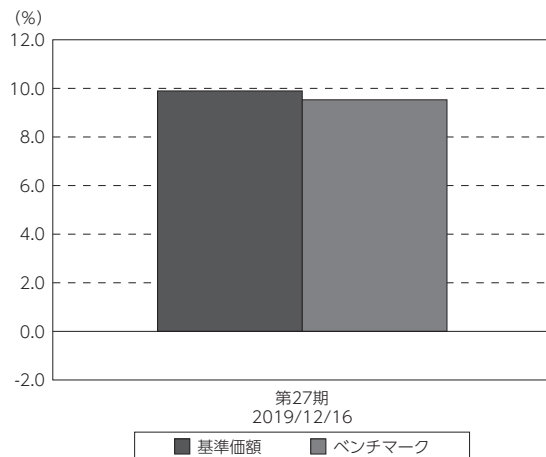
株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2019年6月18日～2019年12月16日）

ベンチマークとの比較では、当期はヘルスケア・セクターや素材セクター、一般消費財・サービス・セクターにおける銘柄選択が主なプラス要因となりました。一方、情報技術セクターや生活必需品セクターにおける銘柄選択、金融セクターのアンダーウェイトなどはマイナス要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、S & P 500 株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）です。詳細は4ページをご参照ください。

分配金

（2019年6月18日～2019年12月16日）

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、200円（1万口当たり、税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第27期
	2019年6月18日～ 2019年12月16日
当期分配金	200
（対基準価額比率）	0.812%
当期の収益	200
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	14,421

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注）上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

米国株式市場は、米中通商交渉の進展への期待や堅調な経済指標および企業業績に下支えされ、依然堅調に推移しています。米国の金融政策や通商政策など、景気動向の変化の兆しには常に注視が必要ですが、変動性が高まる局面においては長期的なポートフォリオ構築に向け、割安で魅力的な銘柄への投資機会が増すと考えています。

マザーファンドにおいては、安定した収益性の高さを維持するとともに、総資産利益率や予想利益成長率が高く、長期的成長が期待される企業に注目してまいります。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

お知らせ

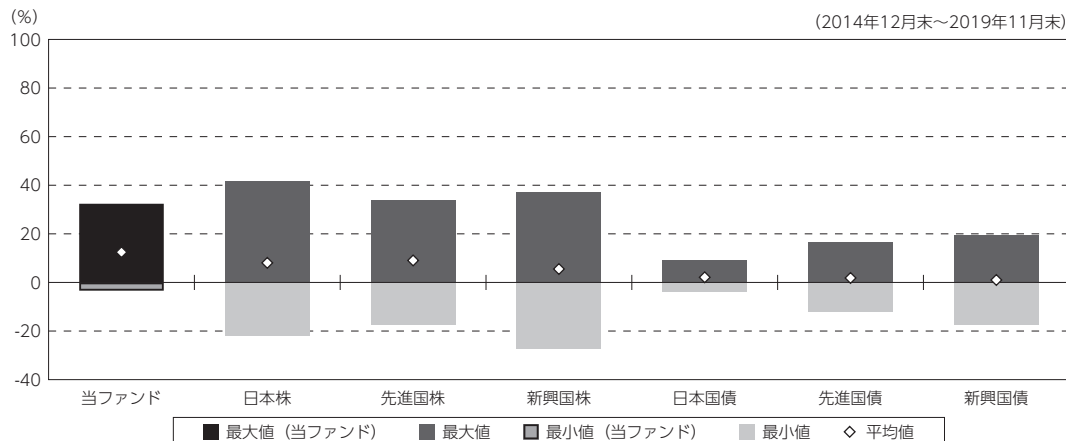
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2006年5月25日（当初設定日）から2024年6月17日まで	
運用方針	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 実質外貨建資産については、為替ヘッジにより、為替変動のリスクの低減を図ることを基本とします。	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	米国を本拠地とする企業が発行する普通株式を主要投資対象とします。
運用方法	①主として成長の可能性が高いと判断される米国株式に投資します。 ②企業のファンダメンタルズ分析と株価バリュエーションに基づく銘柄選択を基本としたアクティブ運用を行います。 ③運用の一部は、アライアンス・バーンスタイン（A B）のグループ会社に委託します。 ④ファミリーファンド方式で運用を行います。	
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収入及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	32.4	41.9	34.1	37.2	9.3	16.4	19.3
最小値	△ 3.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	12.4	8.1	9.0	5.5	2.1	1.8	1.0

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2014年12月～2019年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

日本株…… TOPIX（東証株価指数、配当込み）

先進国株…… MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…… MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…… NOMURA - BPI 国債

先進国債…… FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…… JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、P22の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年12月16日現在)

○組入ファンド

銘 柄 名	第27期末
	%
アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	100.8
組入銘柄数	1銘柄

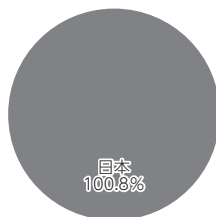
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

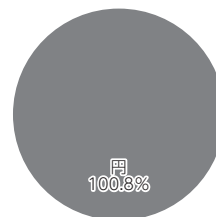
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項 目	第27期末
	2019年12月16日
純 資 産 総 額	39,085,134,347円
受 益 権 総 口 数	16,004,315,896口
1万口当たり基準価額	24,422円

(注) 期中における追加設定元本額は8,064,216,759円、同一部解約元本額は1,865,105,587円です。

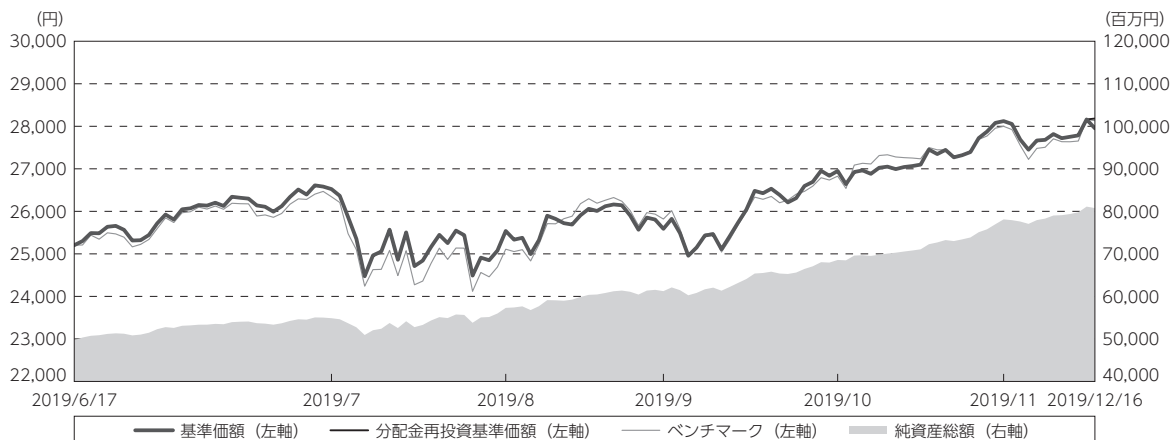
Bコース（為替ヘッジなし）

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）（以下「当ファンド」といいます。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2019年6月18日～2019年12月16日）



期首：25,204円

期末：27,952円（既払分配金（税込み）：230円）

騰落率：11.8%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2019年6月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) ベンチマークは、S & P 500株価指数（配当金込み、円ベース）です。詳細は14ページをご参照ください。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前期末比+11.8%*と、ベンチマークであるS & P 500株価指数（配当金込み、円ベース）の同+11.6%を上回るパフォーマンスとなりました。

*基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

米中通商協議進展への期待や金融緩和を背景に、保有していた米国株式が上昇したことから、基準価額は上昇しました。また、為替市場で円安ドル高となったことも、上昇要因となりました。

1万口当たりの費用明細

（2019年6月18日～2019年12月16日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	226 (108) (108) (10)	0.859 (0.410) (0.410) (0.038)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	1 (1)	0.004 (0.004)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (1) (1)	0.006 (0.003) (0.003)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	229	0.869	
期中の平均基準価額は、26,361円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

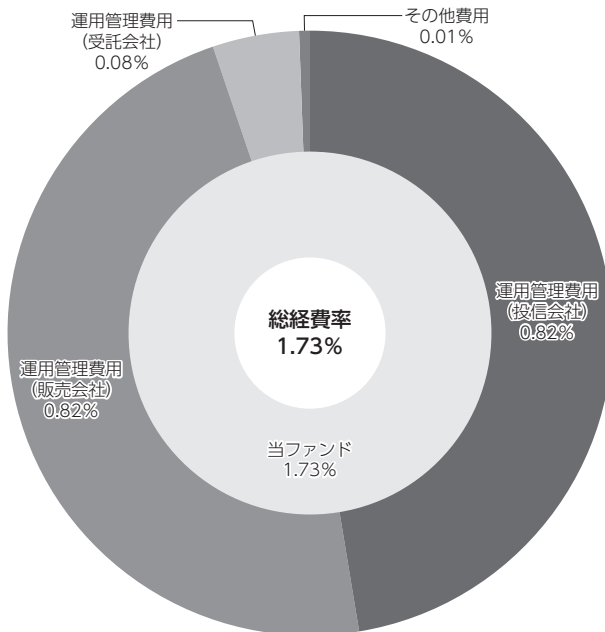
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2014年12月15日～2019年12月16日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2014年12月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2014年12月15日 決算日	2015年12月15日 決算日	2016年12月15日 決算日	2017年12月15日 決算日	2018年12月17日 決算日	2019年12月16日 決算日
基準価額 (円)	16,399	18,393	18,467	22,560	23,246	27,952
期間分配金合計(税込み) (円)	—	370	50	360	440	460
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	14.4	0.7	24.3	5.0	22.3
ベンチマーク騰落率 (%)	—	5.3	10.7	14.7	0.9	19.9
純資産総額 (百万円)	7,957	30,243	27,340	25,082	44,326	80,766

- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) ベンチマークは、S & P 500 株価指数（配当金込み、円ベース）です。

●ベンチマークに関して

S & P 500 株価指数（配当金込み、円ベース）

S & P 500 株価指数とは、S&P Dow Jones Indices LLCが算出、配信している株価指数で、米国の主要500銘柄を時価総額で加重平均し算出したものです。S & P 500 株価指数（配当金込み、円ベース）は、S & P 500 株価指数（配当金込み、米ドルベース）をもとに、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて委託会社が円換算したものです。

投資環境

（2019年6月18日～2019年12月16日）

【株式市場】

当期の米国株式市場は、期首（前期末）と比べて上昇しました。

期初から2019年7月末にかけては、米連邦公開市場委員会（FOMC）による年内利下げ観測や、対メキシコ関税の見送り、米中通商協議進展への期待から米国株式市場は上昇しました。しかし、8月に入ると、トランプ米国大統領の対中追加関税の表明や、中国の人民元安容認姿勢などを背景とした米中貿易摩擦の激化が嫌気されて急落しました。その後も、米国債券市場で12年ぶりに長短金利が逆転したことで景気後退懸念が高まり、株式市場の下押し圧力となりました。しかし、8月下旬以降期末にかけては、景気減速懸念に対する予防措置としての金融緩和や、香港や欧州における地政学リスクの後退、欧州中央銀行の量的緩和、さらには米中通商協議の「第一段階」の合意実現にむけた期待感の高まりなどを背景に上昇基調となり、S & P 500種株価指数は史上最高値を試す展開となりました。

【為替市場】

為替市場は、前期末は1ドル＝108円台でしたが、利下げ期待などによる米国株式市場の上昇を受けてドルは強含み、2019年8月初めには109円台となりました。しかし、その後トランプ米国大統領による対中追加関税表明に端を発した株価急落によって一気にドルが売られ、8月中旬には105円台まで円高ドル安が進みました。8月下旬以降期末にかけては、米中通商協議を巡る投資家心理の改善に後押しされて、堅調に推移する株式市場を背景に円安ドル高基調となり、当期末は、1ドル＝109円台となりました。

当ファンドのポートフォリオ

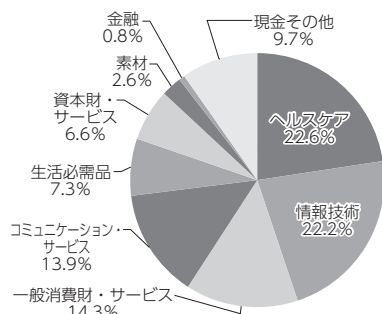
（2019年6月18日～2019年12月16日）

当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指します。

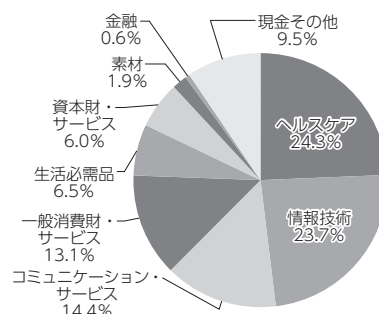
当ファンドは、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

マザーファンドのセクター別組入比率

期首（前期末）（2019年6月17日現在）



当期末（2019年12月16日現在）



（注）組入比率はアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。

<マザーファンド>

ボトムアップによるファンダメンタル分析を行い、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される銘柄を厳選します。運用にあたっては、利益成長や高い収益性など、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

その結果、セクター配分においては、ヘルスケア・セクターや情報技術セクターの組入比率が上昇した一方、一般消費財・サービス・セクターや生活必需品セクターの組入比率が低下しました。

個別銘柄では、イルミナを買い増しました。同社は、遺伝的変異や生物学的機能の分析のための統合システムを開発、製造、そして販売まで手掛けています。運用チームでは、医療現場でのDNAシーケンサー（配列解読装置）の採用が、依然堅調であることを高く評価しています。また、通信用半導体大手のクアルコムを新規に組み入れました。同社は、通信機器における5G（第5世代移動通信システム）の導入に際立った地位を確立しており、今後もインターネットアプリケーションを通じた新しい可能性の拡大が期待されます。一方、ブッキング・ホールディングスを一部売却しました。運用チームは、売上増よりも収益性を重視する同社の姿勢を評価してきましたが、競合するエクスペディア社の顧客獲得コスト増を踏まえると、同社の収益性重視の姿勢が崩れる可能性があるかと判断しました。また、バイオジェンを全て売却しました。同社によるアルツハイマー治療薬の承認申請の発表を受けて株価が上昇したことから、利益を確定しました。

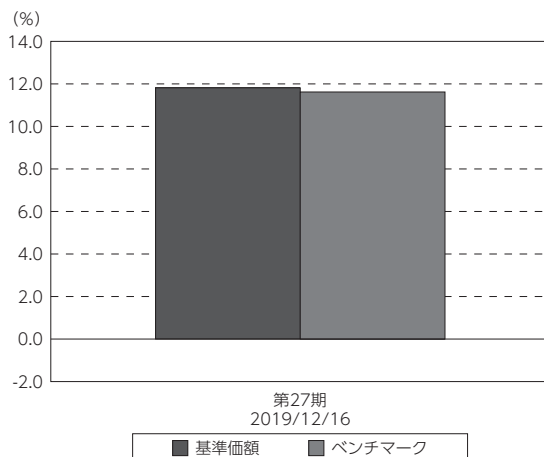
株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2019年6月18日～2019年12月16日）

ベンチマークとの比較では、当期はヘルスケア・セクターや素材セクター、一般消費財・サービス・セクターにおける銘柄選択が主なプラス要因となりました。一方、情報技術セクターや生活必需品セクターにおける銘柄選択、金融セクターのアンダーウェイトなどはマイナス要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、S & P 500株価指数（配当金込み、円ベース）です。詳細は14ページをご参照ください。

分配金

（2019年6月18日～2019年12月16日）

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、230円（1万口当たり、税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第27期
	2019年6月18日～ 2019年12月16日
当期分配金	230
（対基準価額比率）	0.816%
当期の収益	230
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	17,952

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注）上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

米国株式市場は、米中通商交渉の進展への期待や堅調な経済指標および企業業績に下支えされ、依然堅調に推移しています。米国の金融政策や通商政策など、景気動向の変化の兆しには常に注視が必要ですが、変動性が高まる局面においては長期的なポートフォリオ構築に向け、割安で魅力的な銘柄への投資機会が増すと考えています。

マザーファンドにおいては、安定した収益性の高さを維持するとともに、総資産利益率や予想利益成長率が高く、長期的成長が期待される企業に注目してまいります。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

お知らせ

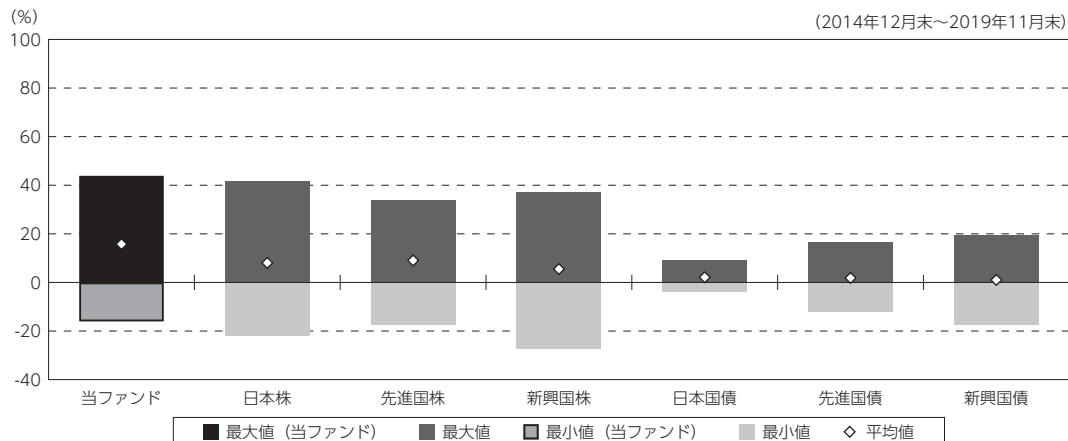
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2006年5月25日（当初設定日）から2024年6月17日まで	
運用方針	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	米国を本拠地とする企業が発行する普通株式を主要投資対象とします。
運用方法	①主として成長の可能性が高いと判断される米国株式に投資します。 ②企業のファンダメンタルズ分析と株価バリュエーションに基づく銘柄選択を基本としたアクティブ運用を行います。 ③運用の一部は、アライアンス・バーンスタイン（A B）のグループ会社に委託します。 ④ファミリーファンド方式で運用を行います。	
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収入及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	43.9	41.9	34.1	37.2	9.3	16.4	19.3
最小値	△ 16.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	15.8	8.1	9.0	5.5	2.1	1.8	1.0

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2014年12月～2019年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

日本株…… TOPIX（東証株価指数、配当込み）

先進国株…… MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…… MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…… NOMURA - BPI 国債

先進国債…… FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…… JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、P22の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2019年12月16日現在）

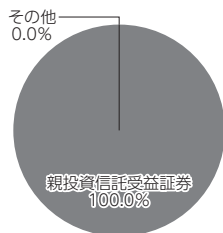
○組入ファンド

銘 柄 名	第27期末
	%
アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	100.0
組入銘柄数	1銘柄

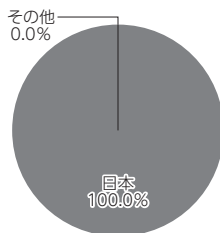
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

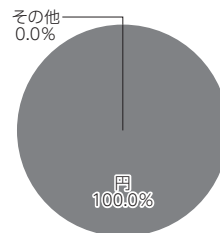
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項 目	第27期末
	2019年12月16日
純 資 産 総 額	80,766,297,017円
受 益 権 総 口 数	28,894,355,306口
1万口当たり基準価額	27,952円

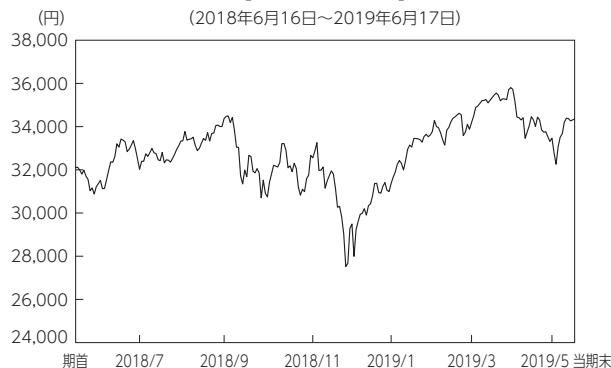
（注）期中における追加設定元本額は13,217,116,421円、同一部解約元本額は4,043,788,357円です。

組入ファンドの概要

アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド

当マザーファンドの当計算期間の運用経過等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。運用報告書（全体版）の入手方法は、表紙ページの一番下の段に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2018年6月16日～2019年6月17日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	4 (4)	0.013 (0.013)
(b) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.001 (0.001)
(c) その他費用 (保管費用)	2 (2)	0.007 (0.007)
(その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	6	0.021

期中の平均基準価額は、32,734円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
 (注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

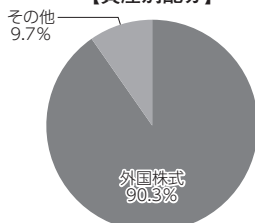
【組入上位10銘柄】

(2019年6月17日現在)

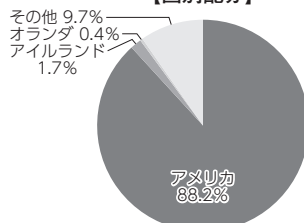
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	6.9%
2 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	6.2%
3 UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	アメリカ	5.2%
4 VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	5.1%
5 FACEBOOK INC-A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	5.1%
6 ZOETIS INC	医薬品/バイオテクノロジー/サイエンス	米ドル	アメリカ	3.9%
7 MONSTER BEVERAGE CORP	食品・飲料・タバコ	米ドル	アメリカ	3.6%
8 HOME DEPOT INC	小売	米ドル	アメリカ	3.6%
9 BOOKING HOLDINGS INC	小売	米ドル	アメリカ	3.3%
10 COSTCO WHOLESALE CORPORATION	食品・生活必需品小売り	米ドル	アメリカ	2.9%
組入銘柄数			47銘柄	

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

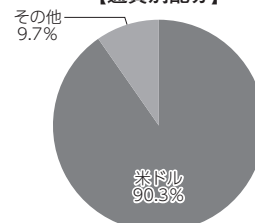
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX（東証株価指数、配当込み）

TOPIX（東証株価指数、配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。